

家族福祉試論

副 田 あ け み

1. はじめに

家族福祉とは何か。児童福祉や老人福祉、あるいは障害者福祉などにかんして、研究者のあいだでこうした問いが出ることはまずない。だが、家族福祉にかんしては、社会福祉のひとつのジャンルとして成立しうるかどうか必ずしも合意が得られていないといわれる状況にあって、コンセンサスの得られた定義があるとはいいがたい。

家族福祉とは何か、を論述した論文や文献が、他の分野に比べれば大変少ないなかで、1986年に黒川昭登によって本格的な家族福祉論を展開した『家族福祉の理論と方法』が上梓された。この図書の出版を契機に家族福祉とは何か、家族福祉が社会福祉の一ジャンルとしてどう位置づけられるのかといった家族福祉にかんする論議が活発となることを筆者は強く願う。

本稿は、こうした論議に参加する意図をもって、家族福祉とは何かという問いにたいする筆者なりの答えを出そうとするものである。

2. 家族福祉の位置づけ

(1) 家族福祉と家族の福祉

社会福祉において家族福祉がどう位置づけられるのか、という点から検討していくが、「家族福祉」と「家族の福祉」という用語が、現在でも互換的にもちいられるばあいがあるので、まず、これをどのように考えるのかという点から始めてゆきたい。

これらのタームを互換的にもちいる例として、ここでは、家族を「第一次的な福祉追及の集団である」と定義した森岡清美のもちいかたをみてみよう。かれによれば、福祉追及とは、個人の欲求との関連でいうなら、保健欲求（病→健）、経済的安定欲求（貧→富）、情緒的反応欲求（争→和）の充足された状態を追求することである。構成員が互いに抜きさしならぬ関係を取り結ぶ家族、とくにその傾向の強い日本の家族においては、個人の福祉関心は互いに内面化され深くからみあっている。そこで、個人による福祉追及は家族レベルに統合されて、家族自体が福祉追及の集団となる²⁾。この家族による福祉追及の機能を、森岡は家族福祉ととらえつぎのように述べている。

「目的としての社会福祉は家族福祉とは異質のもの」であって、「国や地方公共団体が担当する社会福祉は、個々の家族の状態を個別的に顧慮したものではなく、一定の条件下にある多数の家族に対して画一的な形態で給付される。しかるに、家族が追及する福祉は家族員に対して画一的でなく、個別の必要に対応しうるように与えられ、かつ権利として要求されるよりは自発的にしかも非打算的に提供される。」²⁾

このように、家族の福祉 (well-being) の追及、あるいはその向上という家族の機能を家族福祉であるにとらえると、当然のことながら家族福祉を社会福祉の一分野として考えることはできなくなる。家族の福祉追及の機能が適切に果たされない状況にたいして、その機能を代替、補完、補強することが、社会福祉の重要な役割のひとつであることを踏まえ、家族福祉をそうした性格をもつ社会福祉の一分野として位置づけるとするなら、家族の福祉の追及機能を家族福祉にとらえないほうがよい。

では、社会福祉の一分野として位置づけるとするならば、どのように位置づけられるであろうか。

(2) 社会福祉における家族福祉の位置づけ

社会福祉の分野を分類する方法を論議した岡村重夫によれば、社会福祉の分野をきめる方法はふたつある。ひとつは、社会福祉を特定の社会的弱者にたいする保護事業と考え、その要保護者の種類を基準として、児童福祉、老人福祉、障害者福祉などのように分類する方法である。ふたつめは、社会福祉を社会的弱者も含めて全国民の社会生活上の困難の治療と予防にかかわる援助と考え、社会福祉はすべての生活関連施策ないし制度を補完するための付属的サービスとし、生活関連施策の種類に従って、医療福祉、家族福祉、教育福祉などのように分類する方法である。

この生活関連施策ないし制度の種類の設定にかんして岡村は、「社会福祉の一般理論において採用せられる〈社会生活上の基本的要求〉の種類、すなわち経済的安定、職業的安定、医療、教育、家族的安定 (住宅を含む)、社会参加、文化娯楽を基準として、基本的な生活関連施策を分類し、これに付属するものとして社会福祉の分類を決定すべきものとする」とし、表1のような分野の種類とそれぞれの例をあげている³⁾。これによれば、家族福祉は家族関係の安定にかんする制度や施策に関連する社会福祉ということになる。

社会保障制度や職業制度、医療保健制度、教育制度などは、社会の近代化にともなって社会全体のシステムの維持のために、近代化以前の家族、親族共同体、地域共同体が諸個人にたいして果たしていた諸機能を社会化し、専門化したシステムのもとでその機能を果たすために制度化されたものである。これらの社会制度がその期待された機能を具現化するための諸施策は、それを必要とするすべての個人の要求をみたしうるとは限らない。こうした社会制度と個人とのあいだの社会関係における障害の改善のために、生活者としての個人の全体性、主体性を尊重する立場に立った社会福祉的援助は必要である。

では、これらの社会制度と並びうる家族関係の安定にかんする制度、施策、また、それらと個人とのあいだの障害の改善のための援助とは何であろうか。全体社会システムの維持のための家族制度とは、一定の社会における望ましい家族のありかたを規制し、方向づける道徳、法律などの社会的に承認され支持されている諸規範の体系、たとえば、婚姻制度、扶養義務関係、相続制度などを意味する。この家族制度は、先にみた他の社会制度と異なり、全体社会のシステムの維持のために家族構造の安定化を図る規範体系であって、特定の機能を具現化する施策をもたない。それゆえ、この規範体系が個々人の欲求充足を阻害するような状況にあるとき、個々人を援助するのが家族福祉ということになる。

具体的には、夫婦の不和による婚姻の解消や子の親権、監護者の決定が特定の個人の欲求充足状況をもたらないような状況、また財産分与と老親の扶養者の決定をめぐる家

表 1. 社会福祉の分野

-
- | |
|--|
| (1) 社会保障制度に関連する社会福祉（公的扶助，社会保険の権利の保護，給付水準改善，経済生活改善の援助） |
| (2) 職業の安定や雇用政策に関連する社会福祉（労働基準，労務管理の個別化，職業指導・訓練に関連する社会福祉） |
| (3) 医療保健制度に関連する社会福祉（医療ソーシャル・ワーク，社会的リハビリテーション） |
| (4) 教育制度に関連する社会福祉（学校福祉事業，社会教育に関連する福祉の援助） |
| (5) 家族関係の安定や住宅政策に関連する社会福祉（家族ソーシャル・ワーク，住宅福祉，住宅団地計画に関連する福祉サービス） |
| (6) 社会参加の促進保障に関連する社会福祉（司法福祉，隣保事業，共同社会開発） |
| (7) 文化，娯楽の促進保障に関連する社会福祉（地域，職域のレクリエーション参加の援助，とくに老人・青少年・児童・障害者の参加援助） |
-

出典：岡村重夫『現代社会福祉事典』全国社会福祉協議会，昭和60年，29ページ

族・親族間でトラブルが生じているような状況にあって，当事者だけでは解決がつかないようなばあい，当事者間の対立関係の調整を図る援助をおこなうといったことである。わが国では，家庭裁判所の家事部がこうした民法上の親族の規定にかかわる諸問題の改善にかんする援助をおこなっている。

だが，人々が家族生活を営んでいく過程においては，婚姻関係，扶養義務関係などが安定していても，家族の対内的諸機能を実現していくためにそれぞれの家族において，意図的，無意図的にとり決められている諸役割の遂行が適切におこなわれなかったり，夫婦のあいだ，親子のあいだの相互の役割期待が適切に遂行されないといった役割関係の障害が生じがちである。そして，その役割関係の障害が一定ていど続いたばあいには，相互の情緒関係にも障害がもたらされる可能性が強い。

また，家族成員の情緒関係，たとえば，夫婦のあいだの情緒関係の障害は，相互の諸役割遂行を不適切なものとしやすく，家族成員の諸欲求の適切な充足を妨げる結果となりがちである。当事者がこれらの障害を解決し得ないような深刻な問題状況にあるばあい，あるいはまた，その解決意欲を失っているようなばあい，それにたいする援助が必要とされる。こうした障害が，婚姻関係の解消や扶養義務関係のトラブルなど家族構造上の解体の危機をもたらすわけであるから，家族関係の安定といったばあい，制度としての家族の構造面の安定という以前に，まず，集団としての家族の機能面の安定として，役割関係，情緒関係の安定の問題にたいする援助が考えられるべきであろう。こうした援助，とくに情緒関係の問題にたいする援助を目的としている機関としては，民間の結婚相談所やカウンセリング機関，あるいは家庭児童相談室や精神衛生センターなどの一部の公的相談機関がひとまず考えられる。

黒川昭登は，岡村の社会福祉の定義ならびに分野論にもとづいて，家族福祉は，家族員と制度的集団としての家族の社会関係を取りあげ，この社会関係の障害を援助対象として特定し，それを主としてその主体的側面から援助するところにその固有性があると述べている。しかしまた，家族福祉は家族員としての役割実行の援助をとおして家族全体を援助することを焦点としているともいう。そして，家族福祉は，具体的には疾病，失業，高齢，母子，障害など家族生活の経済的基盤を脅かす諸問題にたいして，主として経済的給付によって対処する方法と，子女の養育，老親の監護，夫婦の融和，相互理解など家族関

係の維持・強化を心理・社会的な方法によって援助する方法とをもつと述べている⁴⁾。

こうした黒川の叙述は、先に記したような集団としての家族における家族成員間の役割関係や情緒関係という家族関係上の障害を改善したり、障害に陥らないよう予防する、また、こうした意味での家族関係を強化するといった援助を家族福祉ととらえていると理解することができるのではないだろうか。

このような、個人がかかわりをもつ社会環境としての集団や組織における役割関係、情緒関係といった人間関係上の障害の改善、予防という社会的援助は、医療福祉（医療社会事業）や司法福祉、学校福祉などの分野においても当然求められ、おこなわれている。しかし、それらの分野における社会的援助は、それぞれの制度や施策への個人の適応、つまり個人がより適切にそれらにかかわることができるように援助するという側面に焦点が当てられ、必要に応じてその制度のもとにおける集団や組織内、あるいはそれらに関連する集団や組織内の人間関係上の障害の改善という側面にも援助がなされる、という性格をもつ。これにたいして、家族福祉は集団としての家族、また関連する集団・組織内の人間関係の障害の改善、予防そのものに焦点をあて、関連する制度や施策の活用を援助するという性格をもつものといえる。

3. 家族福祉政策

(1) 家族福祉政策とは

家族福祉は、家族集団内の家族関係上の障害の改善・予防を相談・指導や種々の社会資源の活用によって援助するという援助実践活動であって、社会福祉の援助実践の視点、知識、技法を他の分野と共有しながら、固有の視点、知識、技法をもつソーシャルワークである。家族福祉をこのように理解するならば、家族福祉論はこの固有のソーシャルワークを論ずればよいだろうか。

黒川は、家族生活の維持・強化という目標をめざす家族福祉は、具体的な方策を提言しなければならないとし、マクロな視点からの家族福祉政策と家族生活教育、ミクロな視点から問題家庭を具体的にどう援助するかというケースワークの技法を論じることが必要であるという⁵⁾。つまり、家族福祉論としてはケースワークを中心としたソーシャルワークの領域だけでなく、政策の領域をも論じる必要があるというわけである。では、氏のいう家族福祉政策とは何か。氏は、類似の概念である家族政策との違いから家族福祉政策をつぎのように述べている。

家族政策という概念も必ずしも明確なものとはいいがたいが、これまでの概念の使われ方からして、家族政策は、「望ましい家族のあり方を推進するという意味において家族の福祉を増進することを目的とした施策である。」だが、それは、「一般的、総合的、統一的な視点から家族生活の維持・強化をはかる諸施策」である。これにたいし、家族福祉政策は、「家族政策が、家族一般について包括的、画一的な援助、つまり、税制、教育などによる一般的な対策を試みるのに対して、常に個別的な問題をもつ家族員の特殊なニーズに焦点を当て、この特殊なニーズをもつ家族員一般の家族集団との適応の援助はもちろん、家族集団がもつ具体的な問題を他の社会制度との関連のなかで解決することを援助することによって、家族集団の成長発展を目ざす。」そのために、援助を必要とする家族の選択、

給付する福祉サービスの種類、内容の決定、サービス給付方法および管理運営、財源調達、実施機関への財源交付方法などを計画、立案、実施するのが、家族福祉政策である⁶⁾。

氏はこのように家族福祉政策を規定しているものの、これらの計画を立案し実施する主体、すなわち家族福祉政策の主体は誰なのかを明示していない。それゆえ、現行の法制度のもとでの福祉サービスを家族福祉の視点から見直し、新しいサービス、とくに、健全で標準的な家族の機能の弱体化を防ぐサービスとして、家庭保育やねたきり老人、障害者の世話などを行っている主婦にたいし「社会的特典」を与える制度や、幼児、児童、老親をもつ主婦の雇用におけるフレックス・タイム制の導入などを例示していても⁷⁾、それらが児童福祉政策、老人福祉政策、労働政策との関連においてどのように制度化されうるのかあきらかでない。

家族福祉政策とは何か、その主体をどのように考えるか。この点をさらに検討するにあたって、まず、類似の概念である家族政策との異同について考察しておきたい。

(2) 家族政策と家族福祉政策

家族政策にかんしても、研究者のあいだに一致した定義があるわけでは必ずしもない。家族政策のタームと家族福祉のタームを互換的にもちいる例もあれば、家族政策の下位概念として家族福祉政策をとらえている例もある。ここでは家族機能の整理にもとづいて家族政策を分類している庄司洋子の論議を取り上げてみよう。

庄司によれば、家族政策とは、社会の要請に適合する家族を維持・発展させる性格をもつものであって、そのような政策群の総称である。だから、その辺縁は無限に拡大させることも可能であるが、許容される最広義の家族政策としては表2に示すものが含まれると考えることができる。これにたいして、狭義の家族政策とは、個別の家族に直接対応する政策を指しており、家族を秩序づける民事政策を除けば、社会保障・社会福祉政策をその主たる内容としており、それらをあえて家族福祉政策と呼ぶこともできる。ただし、社会保障・社会福祉政策のすべてが家族政策あるいは家族福祉政策であるのではない。それを家族の維持・発展を目的とすることが明示的である政策とすると、それはかなり限られたものになり、暗示的なものまで含めるとすれば範囲の限定はかなり困難となる⁸⁾。

表 2. 家 族 政 策 の 範 囲

	①個別家族への対応	②一般的社会的な対応
㊤性的機能への介入	民事（婚姻・戸籍）政策	人口政策 優生政策
㊤経済的機能への介入	民事（扶養・相続）政策 所得保障政策 住宅政策 医療保健政策 福祉（家事・育児・介護）政策	労働力政策 賃金・雇用政策 消費者政策 租税政策
㊤精神的機能への介入	福祉（相談・指導）政策	文化政策 教育政策

出典：庄司洋子，ジュリスト増刊総合特集『転換期の福祉問題』昭和61年，137ページ

近代家族のもつ集団内＝対内的機能と集団外＝対外的機能に対する社会的な介入を広義の家族政策とし、そのうちの体的機能への介入を狭義の家族政策としてそれらを分類した庄司の論議は明快である。だが、狭義の家族政策としての、家族の維持・発展を目的とする社会保障・社会福祉政策をあえて家族福祉政策と呼ぶこともできるとしている点にかんしては、あえてそう呼んでもよいとする理由が不明である。

庄司によれば、政策主体が家族の私的自治の原則を越えて家族の維持・発展のために介入するのは、家族のもっとも本質的な機能、すなわち、体制を維持するのに必要な労働力を供給する機能を確保するためであり、狭義の家族政策はそれを確保するために労働力の再生産過程に介入する関係である。「したがって、それは、家族自身が直面しているすべての困難、家族が解決しなければならないと認識するすべての問題に対応するものではなく、労働力の確保というより限定された目的につらなる問題に対応するものとならざるを得ない。」しかし、「家族の主体的条件によっては、政策主体の一定の譲歩を引き出しその範囲を拡大することは、現実により得る」ことである⁹⁾。

以上のように論じるならば、家族の維持・発展を目的とする社会保障、社会福祉政策をたんに家族福祉政策といいかえるのではなく、労働力の再生産という一般的な問題に対応する政策を狭義の家族政策、労働力の再生産過程に直接介入するのではないが、政策主体の政治的、行政的判断によっておこなわれる、家族のかかえる特定の問題に対応して家族の維持・発展を目指そうとする政策を家族福祉政策としてはどうであろうか。

いま、かりにそのようにとらえたうえで、家族福祉政策として具体的にどのような制度・施策があげられるか、家族の維持・発展を目的とする現行の社会福祉サービスをいくつか拾い出してみた。ただし、事業目的として「家族の維持・発展」ということを明確にう

表 3. 国レベルの「家族福祉政策」

相談事業	パーソナル・ソーシャルサービス	金銭的援助
心配ごと相談所、民生委員制度		世帯更生資金貸付制度
児童相談所、家庭児童相談室、子ども家庭相談事業、乳幼児健全育成相談事業		
母子相談員、母子家庭のための特別相談事業	母子家庭及び家庭介護人派遣事業	母子福祉資金貸付制度、児童扶養手当
心身障害児（者）巡回療育相談事業	療育キャンプ事業、家庭奉仕員派遣事業、在宅重度心身障害児（者）緊急保護事業、心身障害児短期療育事業、在宅重度身体障害者ショートステイ事業	特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当、障害者在宅整備資金貸付制度
高齢者総合情報センター及び都道府県高齢者総合相談センター事業	老人家庭奉仕員派遣事業、在宅老人短期保護（ショートステイ）事業、在宅老人デイ・サービス事業、痴呆性老人デイ・ケア施設、ホームケア促進事業	高齢者住宅整備資金貸付制度、老人居宅整備資金貸付制度

たった施策はないので、特定の個人だけではなく、その家族をも援助することを事業の目的としていると考えられる施策をあげている。

表3からわかるように、家族のかかえる特定の問題に対応した「家族福祉政策」としての事業は、いずれも法制化されている対象別の分野における制度である。これらの分野では、それぞれの行政事務を所管する機関が法的に制度化されており、それらが実質的な政策の主体となって、それぞれの法の理念に沿った施策を計画し、その実現方法を財源、運営管理面などから検討している。

家族福祉法といった家族の維持・発展を理念として明示した法律がなく、その理念の実現のための政策主体が制度化されていないという事実のもとでは、児童福祉サービスや老人福祉サービスの事業化を図る政策と同じような意味での家族福祉政策はない。

だが、「家族の維持・発展」という理念の実現のために、現行の諸サービスを再検討し、この理念の実現を目的とした新たなサービスを企画、立案および推進する、といった家族福祉政策を法にもとづかないでおこなうことが考えられないわけではない。

(3) 「家族福祉政策」の主体

たとえば、小田兼三を委員長とする兵庫県社会福祉協議会の「家族福祉と在宅福祉のあり方に関する研究委員会」が出した報告書が提案する方法である。この報告書では、小笠原慶彰が「家族福祉の概念整理と若干の提案」をおこなっているが、そこでは、まず、つぎのように家族福祉を位置づけている。

施設福祉は、社会福祉施設に家族機能を補完・代替する専門的機能をもたせることで、家族問題を解決していくサービス、在宅福祉は、家族の生活の場において家族機能を補完・代替するサービスを提供し家族問題を解決していくもの、地域福祉は家族の「生活の場」を取り巻く地域社会自体に家族機能を援助し、家族問題を解決させる機能を持たせようとするもの、あるいは、本来持つその機能を強化しようとするものである。これらの施設福祉、在宅福祉、地域福祉などの諸サービスは、対象個人のかかえる問題を対象としており、必ずしも家族という現実の生活単位でこれらのサービスが統合的に供給されているわけではない。家族福祉は、「この矛盾を解決しこれらのサービスを有機的に関係させながら家族問題を解決させるとともに、そのことによってさらに家族機能を再開発し、問題の再発を予防するためのサービス」である。一方、ファミリーソーシャルワークや家族生活教育などのように他の分野に含まれないものとして家族福祉固有の領域を考えることもできる。そこで、前者を家族福祉政策、後者を家族福祉サービスと便宜的に呼ぶ¹⁰⁾。

こうした位置づけにもとづいて、報告書では、家族福祉政策の推進についてつぎのように論じている。家族福祉政策は、家族福祉推進計画として進められる。まず初めの段階では、とくに問題が顕在化している家族の成員にたいする支援システムの機能の低下を明確化し、十全な機能を発揮させうる社会的支援システムを企画する。そのことは、一般的家族が潜在的にかかえている問題を顕在化しないように予防し機能を強化することにつながる。そして、将来の一般的施策への発展的展開をも視野に入れた政策立案やプログラムを開発する体制を整える。最終的には、個人の生き方を支援するシステムとしての家族の機能を強化する政策やサービスプログラムを開発することを目的にする。こうした家族福祉推進計画とともに、新しい家族福祉サービスの開発をおこなっていく主体として市町村社

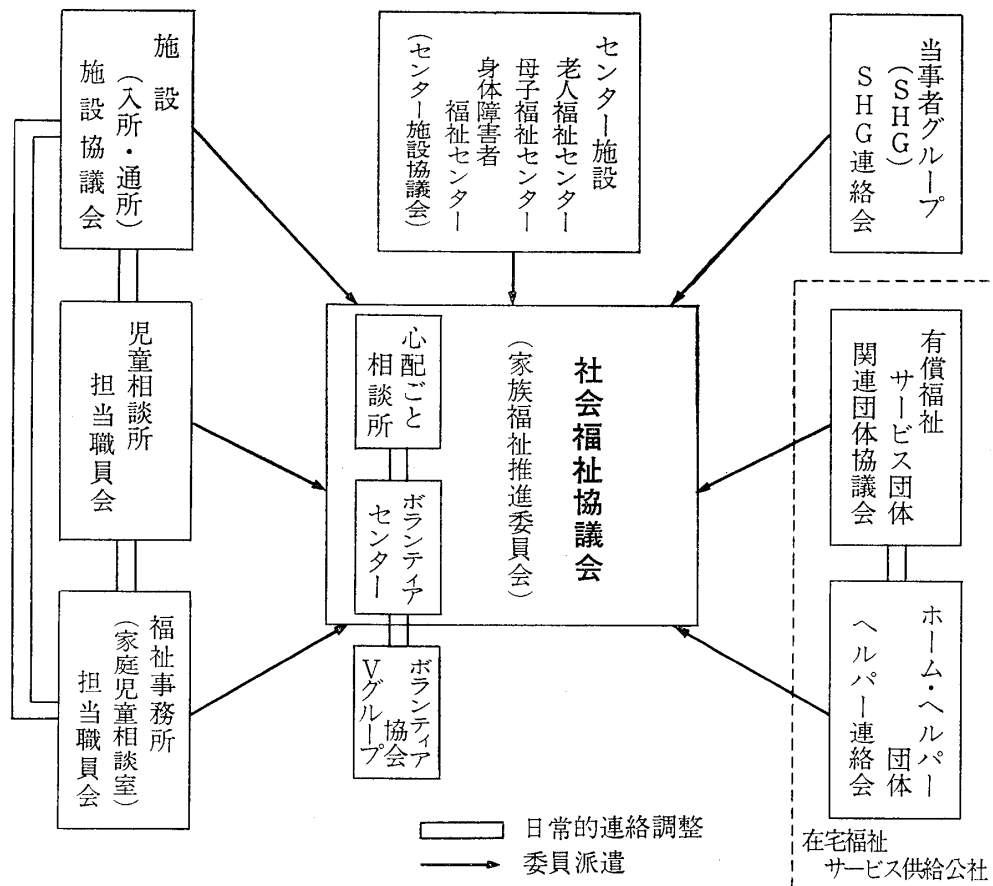


図1. 組織体制関連図

出典：『家族福祉と在宅福祉のあり方に関する研究報告書』 29ページ

会福祉協議会に「家族福祉推進委員会」をおき（図1参照），家族福祉サービスの開発をおこなってゆく。

この政策主体の特徴は，地域における社会福祉サービスや相談事業の援助実践者を含む委員会であること，また「現に寄せられた家族問題を素材として，家族福祉政策の在り方及び新しい家族福祉サービスプログラムを開発するための作業委員会であり，恒常的なものではない」点である。家族機能の強化を図る家族福祉政策の主体を，各種の相談事業および社会福祉サービス提供に携わる援助実践主体を含めた委員会として提案しており，家族福祉政策の主体が明確化されている。

実際に兵庫県の社会福祉協議会において，この「家族福祉推進委員会」が発足し，家族福祉対策の企画立案がおこなわれているかどうか筆者には不明である。ただし，報告書は「施設福祉，在宅福祉，地域福祉のサービスを有機的に連携させながら家族問題を解決させ，そのことによって家族機能を再開発し問題の再発を予防するサービス」を家族福祉と規定している。つまり，家族問題を特定化せず，家族福祉がとくに焦点を当てる問題を明確化していない。この点が明確にされなければ，委員会が設置されても，近年，地域において制度化されつつある複数の社会福祉機関および関連諸機関の連絡調整の会とどこがどのように異なるか明確ではないのではないか。

以下，これまでの検討を踏まえて家族福祉とは何か，にかんする筆者なりの考えを整理することにしたい。

4. 家族福祉の定義

(1) 社会福祉における一分野としての家族福祉

家族福祉とは、「家族成員の基本的欲求の充足を阻害するような家族関係の障害をかかえる家族にたいして、その改善や再び障害に陥らないための予防を図る援助実践活動」であると定義する。この定義にかんして、以下の説明を加える。

まず、その固有の視点について、家族福祉は、個々の家族成員の基本的欲求の不充足状態そのものを改善するという視点ではなく、それらの状態をもたらす家族関係上の障害を改善する、また、それらの障害に陥らないよう予防するという視点をもつ。個々の家族成員の基本的欲求については、さまざまな分類のしかたがありうるが、ここでは健康欲求、経済的安定欲求、情緒安定欲求と考えておこう。

家族関係上の障害とは、家族成員間の役割関係の障害と情緒関係の障害とを意味しているが、両者は密接に関連している。集団としての家族における役割には、関係的役割と集団的役割がある¹²⁾。関係的役割とは、夫、妻といった相互に転換不可能な続柄の地位に内包されている役割、集団的役割とは、集団としての家族の維持・発展のために配分される集団的地位に附随する役割をいう。集団的役割は、集団としての家族の諸機能、たとえば衣食住の保障のために生計費を獲得する機能、その生計費をもちいた消費や家事を遂行する機能、子どもを養育・教育する機能、病人や障害者、老人などの弱者を保護・介護する機能などを主に担当する役割といってよく、交替可能な役割である（実際には交替不可能な関係的役割と結び付いて、固定化される傾向が強いが）。

特定の家族成員の関係的役割、集団的役割は、必ず他の家族成員との相互作用をとおして遂行される。この役割関係において、相互の役割が適切に遂行されなかったり、相互の役割期待の認知にズレが生じたりしたばあい、「役割誘導」や「役割交替」、「役割修正」などの対処がおこなわれる。だが、そうした対処にもかかわらず、不適切な役割の遂行や役割期待のズレを改善することができず、相互の基本的欲求を適切に充足することができない状況が役割関係の障害である。この役割関係の障害による基本的欲求の不充足状態は不満や悲しみ、怒り、うらみ、不安といった否定的な感情を一方または双方にもたらすことになり、相互の情緒関係を悪化させる。相互にとってきた対処行動ではもはや回復が困難となった情緒関係が、情緒関係に障害が生じた状態である。

情緒関係の障害は、役割関係の障害から生じるだけではない。特定の家族成員が他の家族成員による諸役割の遂行には不満をもたないにもかかわらず、生活意識や価値観の違いなどから、不調和の関係に陥るといった情緒関係の障害もある。こうした情緒関係の障害も長期化すれば、役割関係の障害をもたらす恐れがある。

以上のような役割関係の障害と情緒関係の障害との関連について、多少具体的な例をあげてみよう。たとえば、父親の就労による収入によって生計をたてていた家族において、父親が家計を圧迫するほどに飲酒にふけるようになり、適切な稼得役割を果たさなくなつたばあい、母親が就労によってその不足分を補うとか、それまでの生活水準を大きく切り下げるといった対処でも生活困難に陥ってしまうことがある。そうしたばあい、家族の役割関係の交替や修正では、家族成員の経済的安定欲求がみたされなくなってしまう。また、それだけではなく、家族成員は情緒安定欲求もみたされず、その夫婦間や親子間に

おける信頼関係が崩れ、その情緒関係にも当然のように障害が起きてくる。

あるいは、痴呆性老人をかかえた家族において、その症状が進行するにつれ、介護役割を担当していた配偶者あるいは嫁が当該老人にふりまわされて疲労し、適切な介護役割を果たすことができなくなるといった例を考えてみよう。このばあい、他の家族成員や別居の親族も適切な援助をおこなうことができないと、老人自身や介護担当者の健康欲求や情緒安定欲求が満たされず、老人と介護者とのあいだ、また、かれらと他の成員および親族との情緒関係に障害が生じやすい。介護者や他の家族員の慢性的なストレス状態が、当該老人にたいする適切な介護態度を保持しにくくさせ、老人の情緒安定欲求が適切に満たされないことによって、老人にいわゆる問題行動が生じてきやすい。

さらにまた、長年にわたって夫婦相互の役割期待にズレが生じ、夫婦間が不和となったばあい、情緒的安定欲求の満たされない妻が、子どもを一方的に自己の情緒的依存の対象として過干渉、過期待の態度をとる可能性がある。そのことによって、子どもの情緒安定欲求の健全な発達促進と自立能力を育てるといった母親として期待される役割が適切に遂行されない。その結果、子どもが思春期以降に情緒関係の障害としての家庭内暴力や登校拒否、摂食障害といった問題行動を起こす危険性がある。

また、長い家族生活のなかで、老人と子どもあるいは嫁との関係が不和になっている家族においては、老人にたいする介護役割が必要となったとき、老人の情緒的安定欲求をみたましながら、その介護にたいする欲求を適切に満たすよう介護者とその役割を長期にわたって遂行することが困難となりやすい。また、そのことによって、老人も介護を受ける者としての適切な役割をとることが困難となって、介護者との情緒関係をいっそう悪化させるといった例もあげられる。

このように、家族の役割関係の障害と情緒関係の障害とは、相互に規定しあうという密接な関係にある。それゆえ、この役割関係の障害のもたらす家族機能の障害という生活困難にたいして、社会福祉サービスをはじめとする各種の社会資源の動員を図ったり、役割関係のありようの調整に焦点をあてたカウンセリングをおこなうなどの援助活動をとおして、情緒関係の障害を改善していくという援助が必要なのである。援助実践活動としての家族福祉は、特定の家族における役割関係の障害の改善をとおして、最終的には情緒関係の障害の改善、予防を図っていくわけである。ここでいう役割関係の障害や情緒関係の障害は、家族内のふたりの成員間の関係における障害だけを指しているのではない。役割関係においても情緒関係においても家族内の特定の二者関係における障害は、当然他の関係に影響を及ぼす。「全体としての家族」を理解するということは、家族システムとしてのこの家族関係の力動性をとらえるということに他ならない。

家族福祉は、最終目標を家族の情緒関係の障害の改善、再発の予防におく。たんに種々の家族機能障害という家族問題一般の改善のための援助活動というならば、それは児童福祉や老人福祉、障害者福祉などの分野におけるサービスの提供によってもおこなわれており、固有性をもった援助実践活動としての家族福祉の存在意義は確認できない。種々の家族機能を遂行する集団的役割にかんする家族関係、また、関係的役割にかんする家族関係における障害の改善・予防をとおして、情緒関係の障害を改善・予防する。この点において、家族福祉はその固有の視点をもつのである。家族機能の障害というタームでいいかえるならば、家族の生計費獲得機能、家事遂行機能、養育・教育機能、保護・介護機能とい

った家族生活の維持・発展のために必要な家族機能における障害の改善，予防をとおして家族の精神的安定機能の障害を改善・予防するという視点である。

では，なぜ家族の情緒関係上の障害という家族の私的な問題の改善，予防のために社会的援助が必要なのか。それは，この障害の発生基盤が，社会によってもたらされたものだからである。この点については，庄司のつぎの論議を引用しておきたい。

社会の前近代から近代への移行過程において，家族を市場論理の支配する社会から相対的に自立した私的世界たらしめる自助原則は，同時に家族境界の内側にある成員相互の関係をより緊密なものにする作用をもち，その情緒的結合ゆえにこそ家族が家族として維持されうるとする，愛情原則を導き出してきた。しかし，この近代家族は，その経済的基盤を家族の外側の市場との交換関係に依存せざるを得ず，自助原則はこの他律性に裏切られるという必然性，すなわち貧困化の必然性をもつ。また，この他律性のもと，生産機能を失った近代家族は，労働組織・経営組織としての統合性や家族そのものの維持・発展という共通目標をもたない。そこでは，消費の協同を維持していくのに必要な「愛情」のみを結合原理としなければならなくなった。この結合原理は，家族関係の解体化のモメントをはらんだものである¹³⁾。

家族の貧困化と解体化という家族問題が，近代家族に内在する矛盾から必然的に発生するものである以上，社会的対応が求められるのは当然であろう。さらにまた，社会的対応の必要性の理由として，つぎの点をあげることもできる。家族の情緒関係のありようは，役割関係上の障害の対処意欲に大きな影響を与えるということである。庄司は，貧困化という家族問題にたいする家族の予防的，あるいは事後的な主体的対応への動機づけを規定するのは家族関係であるという¹⁴⁾。家族の情緒関係が「家族の主体性の源泉」であるならば，この関係の障害の改善，再発の防止を図ることが重視されなければならない。

(2) 家族福祉の方法と実践主体

それでは，援助実践活動としての家族福祉固有の方法とは何か。

家族関係の障害状態がどのようなものであるのか，役割関係や家族の意思決定パターン（権力関係）は，どのようにこれにかかわっているのか，これまで家族関係の障害や家族機能の障害をどのようにのり越えてきたかという対処パターンはどういうものか，こういったことを判断するための家族診断，家族をシステムとして理解し障害の性質に応じたシステムへの介入技法をとる家族療法，家族診断や家族療法のシステム論的理解をもとに，家族関係の調整やその強化を図るカウンセリング，そうしたカウンセリングとともに社会福祉サービスを初めとする社会的諸資源の活用を援助するファミリー・ケースワークなどが，その方法としてあげられる。

こうした技法をもちいて家族関係上の障害の改善，再発の予防を援助する実践の主体としては，まず，各種相談事業に従事している者が考えられる。家族の情緒関係における障害の調整という相談をうけることを目的としている機関に従事している者はもちろんであるが，そのことを必ずしも目的としていない機関に従事する者も家族福祉の援助の実践主体となりうる。というのも，相談の主訴が養育役割や保護・介護役割の代替，生計費取得役割の補完，あるいはまた，子どもや成人の発達障害・情緒障害への対応方法といったことであっても，訴えてきたそれらの家庭生活上の困難が，家族成員間の情緒関係の障害を

引き起こしている危険性、また、それらの困難が情緒関係の障害によってもたらされている可能性は高いからである。それゆえ、それらの相談をうける援助者も、家族福祉の専門的知識および技法にたいする認識をもつ必要がある。訴えられた問題を家族福祉の視点から診断することで、カウンセリングの必要性を判断したり、利用しうるサービスの紹介やサービスの決定、また、相談やサービス後の指導などの援助を、情緒関係の障害の改善や予防につなげる意図をもって検討することが可能となる。

具体的には、児童相談所や精神衛生相談機関、婦人相談所、福祉事務所、家庭児童相談室、心配ごと相談所、生活相談所(室)、教育相談所(室)、学生相談室、高齢者総合相談センター、また、有料の民間児童相談室やカウンセリング機関などの相談機関にいるソーシャルワーカーが、クライアントの問題を理解し援助するさいに、それぞれ固有の専門的知識と方法によるだけではなく、家族福祉の視点をもとりいれた理解と援助を検討することが求められる。

現実には、これらの機関およびその機関に所属しているワーカーの家族福祉にかんする認識は多様であって、どの機関においても家族福祉の視点からの援助がおこなわれているとはいえない。これら多くの相談機関に來所する人々は、当面の生活上の困難の解決を求めている、家族の情緒関係の改善にたいする動機をもっていないことが多い。それゆえ、情緒関係そのものをはじめから改善するよう援助するのではなく、役割関係の障害の改善を援助することをおして情緒関係改善の動機づけを促進してゆくという専門的な技法が必要となる。すべてとは言わないまでもいくつかの相談機関には、家族福祉の専門的知識や技法に習熟した専門家をスーパーバイザーとして登用することが望まれる。

家族福祉の援助実践主体として考えられるのは相談機関のワーカーだけではない。特定の社会福祉事業のもとでパーソナル・ソーシャルサービスを提供しているサービス提供者もまた、その援助実践主体となりうる。特定のサービスの提供によって、また、その提供方法のありかたによって、家族成員の役割の代替や補完が役割関係の障害の改善・予防に役立ただけでなく、情緒関係の障害の改善・予防に貢献するという潜在的機能が果たされるからである。

たとえば、身体障害をかかえた老人にたいするデイサービス事業は、家族の介護役割を一部代替するだけでなく、老人に楽しみを与え、介護者に休息を与えることによって、その事業を利用しなかったばあい、両者の関係において起こりがちな緊張関係や不和を防いだり、すでに起きている情緒関係の障害の悪化を防止しうる。また、ソーシャルワーカーやケアワーカーによる老人もしくは介護者の感情の受容などによって、情緒関係の障害が改善されることもある。

さらにまた、夫の暴力から母子寮に緊急避難してきた母子にたいして、母子寮はその母子家庭で失われた身体の保護機能と生活をおこなう場としての住宅提供の機能をもたらしただけではない。そのことによって、混乱している母子が、精神的に平静さを取り戻すという精神的機能をももたらし。これには、母子寮の職員の対応のありかたが大きく作用するが、この職員による対応には、母親による夫との関係の調整、あるいは婚姻解消過程への援助や、混乱した生活のなかで適切に遂行されてこなかった母親による養育役割の補完、また、不適切であった父親による教育役割の代替といった援助、母親による適切な養育役割の遂行を妨げないような稼働役割の確保にたいする援助などが含まれる。こうした援助

が母子間の役割関係を安定化させ、情緒関係の障害の改善、情緒関係の障害にともなう子どもの発達上の障害の改善、あるいはそうした障害の予防をもたらさう。

社会福祉サービスを提供する実践の場にいるソーシャルワーカーやケアワーカーもまた、家族福祉の視点をもってサービスの提供にあたることが望まれる。

(3) 家族福祉をめぐる政策の検討

児童福祉政策、老人福祉政策、障害者福祉政策と同じような意味での固有のサービスの事業化を図る家族福祉政策なるものは実態としてはない。家族内の役割関係の障害の改善・予防を目指すために必要とされるサービスの多くは、法にもとづく対象別の分野において施策化されている。では、家族福祉政策なるものをまったく検討する必要性はないか。

実態として家族福祉政策と呼べるものはないとしても、家族福祉の視点に立った社会福祉政策の検討は必要である。現行の法にもとづく社会福祉サービスの体系が、家族の役割関係の障害の改善・予防をととして情緒関係の障害の改善・予防に貢献するように事業化され、運営されているかどうかという点は、常に検討されなければならない。とくに在宅福祉サービスや専門的な相談事業などの充実化が、家族福祉の視点から検討される必要がある。また、家族福祉の視点を明確にした相談機関の新たな設置や、既存の相談機関の家族福祉機関への転換といった問題、家族福祉の専門家の養成とその配置、相談機関や対人福祉サービス提供機関のソーシャルワーカー、ケアワーカーにたいする家族福祉の教育・研修といった点の検討も必要である。

また、広く一般家庭の情緒障害の予防を図るための家族福祉教育の事業化も検討されるべきであろう。これに関連するものに家庭生活教育があると思われるが、これは結婚準備教育としての性教育や家庭科教育、家庭管理技術の教育などで、学校教育や社会教育の制度のもとで現に実施されている。これにたいし、ここでいう家族福祉教育とは、家族関係のシステム的理解や役割関係の障害と情緒関係の障害の関連性、それらの障害の改善のため社会資源を活用する方法、障害の予防のための役割関係のありかた、といった内容を含む家族関係にかんする教育を意味している。

わが国においては、家族福祉教育というべきものは制度化されていない。アメリカのように家族福祉機関が存在していないわが国においては、こうした教育の必要性すら十分検討されていないのが現実であろう。家族関係の障害に焦点を当てた民間の相談機関も非常に少なく、問題がこじれる前に専門家に相談しよう、という意識も国民のあいだに低い。こうした状況にあるからこそ、社会的対策として家族関係にかんする教育が必要と思われる。家族関係がこじれてしまって修復する意欲を失う前に、相談によってなんとかしたいという動機をもてるような生活意識を生み出すことができるようになれば、予防教育は効果を奏したといえるだろう。また、この広く国民一般を対象とした家族福祉教育によって、家族の役割関係障害と情緒関係障害にたいする援助活動の必要性の認識を広め、その社会的承認を得ることも考えられる。

こうした家族福祉教育の事業化や先に指摘した家族福祉をめぐる政策の検討をおこなう主体は誰か。法にもとづいた家族福祉固有の行政機関はない。現行の公的相談機関および民間の相談機関から関係者を集め、総合的な家族福祉推進機関を設立して、そこが主体となって検討するということが中央や地方の政府、もしくは社会福祉協議会などによって構

想されてよいのではないか。いずれにせよ、家族福祉にかんする政策論議には、家族福祉の援助実践に携わり、現状をよく認識・理解しているワーカーの意見を大きく反映させなければならない。家族福祉の援助実践活動をおこなうワーカーには、岡村のいう開発的機能の遂行がとくに求められる。

おわりに

家族福祉とは何か。この問いにたいする筆者なりの答えを出す試みをおこなってきた。この作業は、家族福祉の枠組みをどのように設定するかというところまでとどまっており、その内容にかんする検討はこれからの作業である。社会福祉の一分野としての家族福祉の存在意義を確かなものにするためには、家族福祉の方法の体系化が必要であろう。貧困家族、児童や老人、障害者や病者をかかえる家族など、家族内の役割関係の障害によって情緒関係に障害がもたらされやすい家族、また、すでにもたらされてしまった家族、あるいはまた、情緒関係の障害によって役割関係の障害が引き起こされてしまった家族にたいする援助実践活動に必要な専門的知識、技法の一般化とその応用方法の体系化である。その作業は、同時に家族福祉の視点からの社会福祉サービスをはじめとする諸社会資源のありようを検討することを含むことになる。

注

- 1) 森岡清美「家族の福祉機能と社会福祉」(望月嵩・本村汎共編『現代家族の福祉——家族問題への対応——』培風館 昭和61年 7ページ)
- 2) 森岡 昭和61年 9ページ
- 3) 岡村重夫「社会福祉の分野とその周辺」(仲村優一他編『現代社会福祉事典』全国社会福祉協議会 昭和60年 28-9ページ、岡村重夫『社会福祉原論』全国社会福祉協議会 昭和58年 129-132ページ)
- 4) 黒川昭登『家族福祉の理論と方法』誠信書房 1986年 40-42ページ
- 5) 黒川 1986年 20ページ
- 6) 黒川 1986年 208-9ページ
- 7) 黒川 1986年 218ページ
- 8) 庄司洋子「家族と社会福祉」(ジュリスト増刊総合特集『転換期の福祉問題』有斐閣 昭和61年 136-7ページ)
- 9) 庄司 昭和61年 137ページ
- 10) 兵庫県社会福祉協議会『家族福祉と在宅福祉のあり方に関する研究報告書』昭和63年 24-5ページ
- 11) 兵庫県社会福祉協議会 昭和63年 26-31ページ
- 12) 望月嵩「新婚期の家族形成」(望月嵩・本村汎編『現代家族の危機——新しいライフスタイルの設計——』有斐閣 昭和55年 57ページ)
- 13) 庄司 昭和61年 136ページ
- 14) 庄司 昭和61年 136ページ

そえだ あけみ (社会福祉学)